

江東区 中小企業の景況

令和6年度第4四半期
発行元：江東区地域振興部経済課
調査機関：（一社）東京都信用金庫協会

【調査の概要】

- 調査時期・・・・・・・・・・ 令和7年1月～3月期を対象に令和7年3月上旬に実施
- 調査方法・・・・・・・・・・ 面接聴取調査
- 調査の回収状況・・・・・・・・ 有効回収率 93.7%

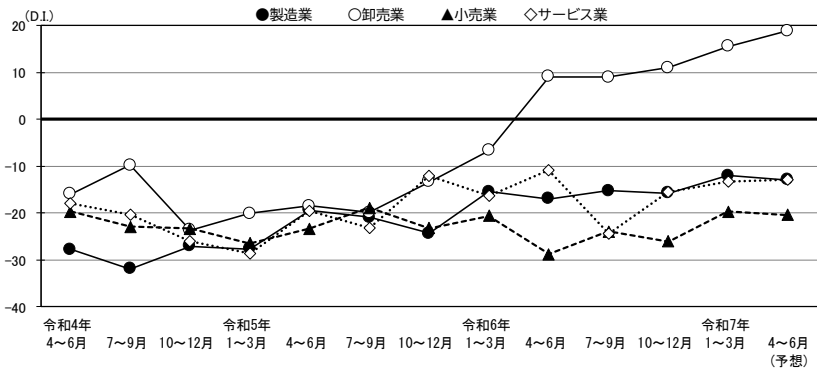
	調査対象 事業所数	有効回答 事業所数
製造業	107	102
卸売業	25	20
小売業	40	39
サービス業	34	32
合計	206	193

業況（ $\Delta 14.7 \rightarrow \Delta 10.9$ ）は全業種でやや改善が見られた。
～製造業で3.7ポイント、卸売業で4.6ポイント、
小売業で6.3ポイント、サービス業で2.2ポイント改善～
業況判断DI（季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は
-10.9（前期は-14.7）と悪化幅は若干縮小した。業種別に見ると、製造
業で3.7ポイント、卸売業で4.6ポイント、小売業で6.3ポイント、サ
ービス業で2.2ポイントと全ての業種でやや改善傾向が見られた。
来期の業況判断DIは、今期同様の水準で推移すると予想している。
業種別に見ると、卸売業で好調感は強まるものの、他の3業種は全て
今期並の悪化幅が続くと見込んでいる。

●各業種別業況の動き

	前期	今期	前記から の増減	来期 予想	今期から の増減
製造業	-15.7	-12.0	3.7	-12.9	-0.9
卸売業	11.0	15.6	4.6	18.9	3.3
小売業	-26.0	-19.7	6.3	-20.4	-0.7
サービス業	-15.5	-13.3	2.2	-12.8	0.5
総合	-14.7	-10.9	3.8	-11.1	-0.2

※前期（2024年10～12月） 来期（2025年4～6月）
※「総合」は上記の4業種でのD.I値



●各業種別の今期の特徴と来期の予測

製造業	業況はやや悪化幅が縮小した。売上額と受注残はかなり回復の兆しが見られ、収益は前期並の減益幅で推移した。価格面では、販売価格は前期並の上昇が続き、原材料価格は上昇幅が縮小した。原材料在庫はわずかに適正水準を下回った。 来期の業況は今期同様の厳しさが続くと予想している。売上額と収益は今期並の減少・減益幅で推移し、受注残はわずかに上昇に転じると見込まれている。販売価格は上昇が弱まり、原材料価格は今期並の上昇幅で推移すると予想している。
卸売業	業況は前期を上回る好調感が続いた。売上額は堅調に推移したが、収益は減少に転じてわずかに水面下に落ち込んだ。価格面では、販売価格は前期並の上昇で推移し、仕入価格は厳しい状況が続くが上昇幅はわずかに縮小した。在庫数量は大きく在庫が積み増した。 来期の業況はやや好調感が増すと予想している。売上額は増勢に陰りが見え始め、収益も大きく低迷すると見込んでいる。販売価格はわずかに上昇が弱まり、仕入価格は引き続き厳しい状況は続くものの上昇傾向はかなり弱まると予想している。
小売業	業況は悪化幅がかなり縮小した。売上額は前期同様の厳しさが続くが、収益は悪化幅が大きく改善した。価格面では、販売価格は好調感が後退したものの、仕入価格は上昇幅が大きく弱まった。在庫数量は過剰から品薄へと転じ、やや不足感が強まっている。 来期の業況は厳しさが続くと見込まれている。売上額は前期並の減少幅で、収益は多少持ち直すと予想している。販売価格と仕入価格はともに上昇傾向が幾分弱まると見込まれている。
サービス業	業況は悪化傾向がやや弱まり、売上額と収益は減少・減益幅がかなりの改善傾向となった。価格面では、料金価格は変動なく推移し、材料価格は上昇が弱まり若干落ち着きを見せた。 来期の業況は悪化傾向が若干弱まると見込まれている。売上額と収益はやや回復の兆しが見られると予想している。また、料金価格はほぼ横這いだが、材料価格は上昇幅が幾分縮小すると見込まれている。

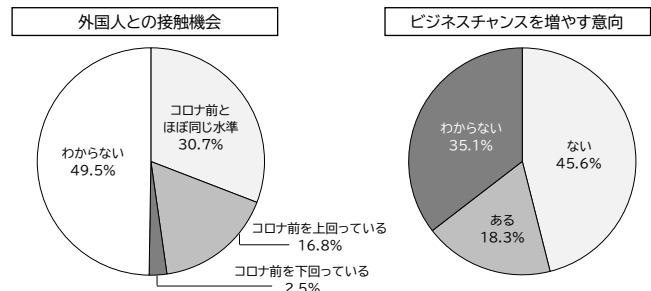
特別調査

「外国人・海外情勢と中小企業について」

本調査結果の特徴	①外国人との接触機会・ビジネスチャンスを増やす意向	【外国人との接触機会】 「コロナ前とほぼ同水準」30.7% 「コロナ前を上回っている」16.8% 【ビジネスチャンスを増やす意向】 「ない」45.6% 「ある」18.3%
	②外国人労働者の雇用状況	・『雇用している』9.4% (2020年1～3月期調査9.0%) 従業員の全体のうち、外国人労働者を雇用している割合「10%未満」5.9% ・『雇用していない』90.5% (2020年1～3月期調査91.0%) 雇用していない理由「人手が充足しており必要ない」47.0%
	③外国人・外国企業向けの売上状況	・『売上がある』20.2% (2020年1～3月期調査12.7%) ・『売上がない』79.8% (2020年1～3月期調査87.3%)
	④外国向けの売上を増加させる取組み	・『取組みを行っている』6.5% (2020年1～3月期調査7.4%) 「製品・商品・サービス面の開発強化」3.0% ・『取組みを行っていない』93.6% (2020年1～3月期調査92.6%) 「国内だけで十分な売上がある」42.9%
	⑤特別設問 2025年中の賃上げ見通し (引き上げ率・引き上げない理由)	・『引上げる』22.7% (引上げ率) 「0%以上2%未満」13.8% ・『引上げない』77.2% (引上げない理由) 「自社に従業員はいない(家族経営など)」23.6%

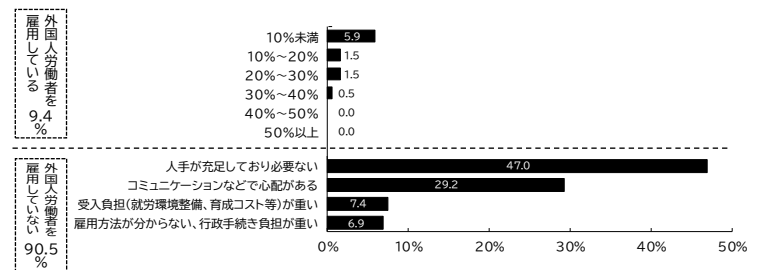
①外国人との接触機会・ビジネスチャンスを増やす意向

外国人との接触機会について、「コロナ前とほぼ同水準」が30.7%、「コロナ前を上回っている」が16.8%、「わからない」が49.5%となった。外国人とのビジネスチャンスを増やす意向については、『ない』が45.6%、「ある」が18.3%、「わからない」が35.1%となった。



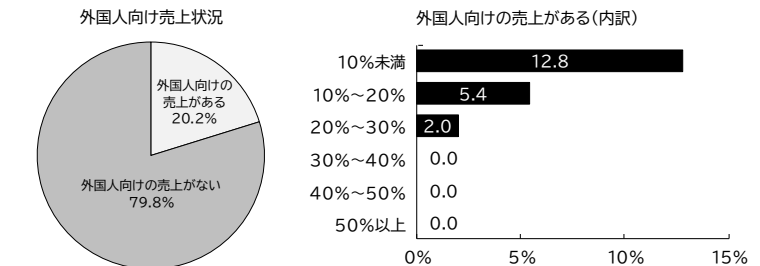
②外国人労働者の雇用状況

『外国人労働者を雇用している』は9.4%に留まり、2020年の前回調査(9.0%)と比較して0.4ポイント増加した。一方、『外国人労働者を雇用していない』が90.5%で前回(91.0%)から0.5ポイント減少した。そのうち「人手が充足しており必要ない」が47.0%、「コミュニケーションなどで心配がある」29.2%、「受入負担(就労環境整備、育成コスト等)が重い」7.4%、「雇用方法が分からない、行政手続き負担が重い」6.9%と続いた。



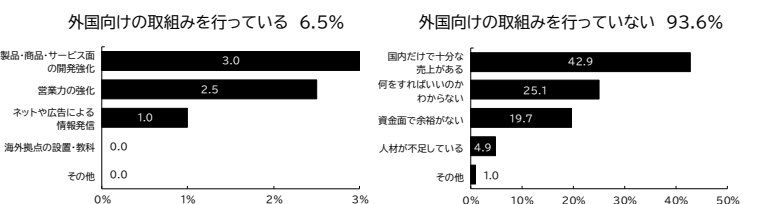
③外国人・外国企業向けの売上状況

「外国人向けの売上はない」は79.8%で、2020年の前回調査(87.3%)と比較して7.5ポイントの減少となった。売上全体に占める割合は、「10%未満」が12.8%(前回以下同様、6.0%)、「10%～20%」5.4%(4.5%)、「20%～30%」2.0%(1.1%)となった。



④外国向けの売上を増加させる取組み

増加させる取組みを『行っている』企業は6.5%で、前回調査(7.4%)と比較して0.9ポイント減少した。一方、『行っていない』企業は93.6%で前回調査(92.6%)と比較して1.0ポイント増加したが、大多数の企業において特別な取組みを行っていない結果となった。その理由としては「国内だけで十分な売上がある」42.9%、「何をすればいいかわからない」25.1%、「資金面で余裕がない」19.7%、「人材が不足している」4.9%と続いた。



⑤特別設問 2025年中の賃上げ見通し

『引上げる』と回答した企業が22.7%で、そのうち「0%～2%未満」13.8%、「2%～4%未満」3.0%、「6%以上」5.9%となった。一方、『引上げない』が77.2%と半数以上の企業が引上げない意向であり、理由としては「自社に従業員はいない(家族経営など)」23.6%、次いで「賃上げに見合う価格転嫁ができていない」18.7%、「今後の業績見通しが不透明」16.7%となっている。

